

PECC コンファレンス（シンガポール）

発言概要

PEO 日本委員会事務局

日時：2009年10月9日～10日

会場：Orchard Hotel, Singapore

会合名：PECC Conference “Economic Crisis and Recovery :Enhancing Resilience, Structural Reform, and Freer Trade in the Asia-Pacific Region”

< 1 日目 >

○Welcoming Remarks：PECC 共同議長 ユスフ・ワナンディ氏

・9月のG20ピッツバーグ・サミットと12月のコペンハーゲンのCOP15の間の11月に、シンガポールでAPEC20周年となる年次サミットが開催される。

・今回の金融危機の最悪期は過ぎたが、気を緩めてはならない。アジア太平洋経済の再構築には大きな課題がある。迅速な財政金融刺激策という優先度の高い政策効果が次第に薄れると、将来危機が起こるのを防ぐために必要な持続的な成長を取り戻すためのアジア太平洋経済のリバランスといった長期的な課題が表面化するであろう。

・我々は6カ月前に大阪で会合を開き、5月にはワシントンのPECC総会で話をし、今回の経済危機の経験を通じて、アジアにおいて需要拡大が重要であるとの認識を持った。

・APECが実質的に貢献できる主要な分野は以下の4つである。

- 1) 高成長だけでなく安定した経済成長を達成できるような構造改革に重点的に取り組む。
- 2) 今回の危機は現存する自由貿易の脆弱性を露呈した。APECサミットは、来年までのドーハ・ラウンドの妥結に向け、アジア太平洋地域は何ができ、何をするつもりかを明確にする機会として利用されるべきである。
- 3) アジア太平洋地域だけで世界のCO2排出量の半分以上を占めている。気候変動に対する懸念が残っている。APECはコペンハーゲン会合前の最後の主要な閣僚級会議であり、アジア的リーダーシップを推進できる場でもあり、エネルギー技術に関する研究協力の場でもある。
- 4) 危機が悪化した時、世界経済のガバナンスの変化に対してAPECはいかに適応し調整能力を編み出すか。

・現今の危機の解決は域内および世界の協力なしではあり得ない。G20とともにAPECは次の重要なレベルでの域内のコンセンサスを打ち立てるものである。

○Opening Address：シンガポール運輸大臣・外務副大臣 レイモンド・リム氏

・アジアは成長を実現してきたが、さらなる成長のためには国内の構造改革が必要である。

・アジア太平洋地域は共通の利益を有しており、その達成のために包括的なアプローチを進めていくことが重要であり、地域の新たなアーキテクチャーを構築していくことが求められる。

・本年、APEC は 20 周年を迎え、この間、メンバー加盟は拡大し、多国間貿易協定妥結の促進など、APEC 地域の繁栄に大きく貢献した。



・ 2009 年に入って、世界同時不況からは徐々に脱出しているが、気を抜いてはいけない。

・ G20 ピッツバーグ・サミットで首脳宣言されたように、いかに「強固で持続可能かつ均衡ある」世界経済成長のための枠組を構築するかが重要である。

・ 不測の事態や、世界で起こりつつある政治経済面でのリバランスなどの変化に対応するために、以下のようなリージョナル・アーキテクチャーの構築が必要である。

- 1) 貿易・投資を通じ、安定し開かれた地域および世界の他の国々と相互連携した地域
- 2) 国・地域が経済協力・連携を深め、平和的な競争が可能な地域
- 3) 国・地域が意見の不一致をも乗り越えられる、強固な協力の枠組み

・ APEC は地域経済統合を推進する大きな使命を担っている。

- 1) 東アジア：①ASEAN+3、②EAS（東アジア首脳会議）
- 2) 太平洋東岸：①NAFTA、②Mercosur（南米南部共同市場）

・ APEC は太平洋兩岸を団結させ、分裂を防いでいる。米国は重要な戦略的経済的役割を果たしており、米国の加盟は APEC にとって重要。

・ APEC2009 は今後の APEC を自らどう位置づけるかという重要な節目となる。

○セッション1「アジア太平洋の危機と回復：現況と今後の方策」

（「持続可能な回復」タスクフォース・コーディネーター ピーター・ペトリ氏）

・ IMF の世界経済見通しによると、2014年までの回復力は非常に小さいと予測されている。経済動向は非常に複雑な局面にある。

・ アジア太平洋地域は、米国の需要減退を補完する対外バランス、国内の IS バランス、需要供給のバランスを促しリバランスに努めなければ、アジアが世界経済を牽引するという弾みはつかない。

・ 域内の国・地域は、国際協力によって非常に大きなインパクト（効果）を得られるという極めて重要な岐路に立たされており、構造改革を協力して進める必要がある。より深い地域協力を、実際の共同プロジェクトで示すことが可能である。地域における新たな成長エンジンは以下のとおり。

- 1) 経済統合（世界的および域内貿易協定、戦略的投資）

- 2) グリーン・エコノミー（省エネルギーおよびエネルギー利用の効率化）
- 3) 人への投資（教育、社会的セーフティ・ネット、医療保険、インフラ）
- 4) ナレッジ・プロダクティビティ（『知』による生産性向上）

- ・日本にはサービス部門の改革、省エネルギー技術の推進、高齢化対策が求められる。
- ・前向きで、ビジネスに役立つ環境が作られなければならない。アジア太平洋の国・地域が構造改革だけでなく時宜を得た出口戦略に重点的に取り組むことが、極めて重要である。

（大阪大学教授 高木信二氏）

- ・日本、韓国、シンガポール、ニュージーランド、オーストラリア、タイペイは、世界経済危機で特に打撃を受けた。

- ・われわれは、ありきたりの政策スタンスから抜け出る必要がある。

- ・外需から内需へのシフトが重要。

- ・2国間貿易協定をより強固にすべき。

- ・共通のルールに基づく移民の自由化をすすめるべき。

- ・為替変動の影響を減らすための外貨プールを含めた為替協調。

- ・近隣窮乏化政策（beggar-thy-neighbor behavior）（他国の犠牲の下に自国を有利にしようとする政策＝高関税、通貨切り下げなど）



○昼食会スピーチ（JANPECC 委員長 野上義二氏）

（発言内容は、PEO 全体会合、PECC 日本委員会における発言と同様）

- ・今後起こりうる避けがたいショックに対して、より回復力のある（resilient）社会にしていくために、セーフティ・ネット、教育、健康管理といった、社会経済問題を注意深く見据えることが肝要である。備えをしておくことで、我々は、経済社会状況の激変にも耐える強い体力を持てるのである。

- 1) PECC として OECD で行われているような議論の場をどのようにつくっていくかが課題。

- 2) Social Security Safety Network Reform の処方箋をつくることがこの地域に重要。

- 3) 2010 年の横浜 APEC に向けてとりまとめていきたい。

○セッション2「地域のより長期的なレスポンス：地域の回復力を高めるための財政、構造およびその他の改革」

（アジア開発銀行総裁 黒田晴彦氏）

- ・より内需主導型の経済成長に移行しない限り、金融危機以前のレベルまで成長速度を回

復させることは不可能であろう。

- ・アジア太平洋地域にとって、包括的かつ持続可能な成長路線に戻るものが急務である。

「高齢化と潜在成長力」（大阪大学教授・PEO/Structure コーディネーター 高阪章氏）

- ・アジア太平洋地域は、世界でも最も急速に高齢化が進んでいる地域である。
- ・将来については不確実性が高く、人口変動が経済成長に与える影響の推計は難しい。
- ・高齢化が先進国の年金保険制度の維持を困難にしているが、高齢化の経済成長への影響は、今後の民間部門の動きや制度改正の行方に依存するところが大きく、予測は極めて難しい。経常収支や資本移動への影響は一層不確実性が高い。



○セッション3「新たなグローバル・ガバナンスにおけるアジア太平洋」

- ・世界経済の潮流の変化からすれば、G20 の進展は非常に自然なことであるが、その中でG7はグローバル・ガバナンスの核として存在すべきである。ただし、今後ともG7が灯台的な役割を果たすことは難しいだろう。
- ・APECは①hard security (new type of informal security)、②soft security、③trade and investment、④coordination macroeconomic policy and energy policy、の4つの課題を明確にする機能を果たせるような体制に移行すべきである。

○夕食会スピーチ：シンガポール通産大臣 リム・フン・キャン氏

- ・シンガポールが議長国を務める今年のAPEC会合では、新たな経済成長パラダイムにむけ、いかにアジア太平洋の国・地域を再配置するかが最大の関心事である。「従来通りの成長」を推し進めてはならない。
- ・APECは以下の3つの主要な推進力で、貿易政策関連改革の次のうねりに対して貢献することができる。
 - 1) FTAを企業により大きな利益をもたらすものにする
 - 2) 域内のサプライ・チェーンをより円滑かつ効果的なものにする
 - 3) ビジネス環境（規制環境など）を整備する
- ・シンガポールは、規制改革すべき主要分野を特定するためにAPECイニシアチブを策定しており、以下のビジネス界にとって興味深い①起業、②融資、③越境貿易、④契約履行、⑤許認可、の5つの分野が特定されている。
- ・APECは経済統合の次のうねりに焦点を合わせ、開かれた市場からより多くの恩恵を受

けられるように、各国・地域でビジネスが直面している国内障壁の解消に取り組んでいる。

○セッション4「APEC 貿易アジェンダ」

- ・ G20 ピッツバーグ・サミット的首脳宣言から勢いに乗って、APEC 首脳会議はドーハ・ラウンド妥結に向けた絶好のタイミングを得た。
- ・ 2010 年中の交渉妥結に向けて、2009 年末ないし 2010 年初頭までに最終局面へと進展させるには、取り組まなければならない懸案の課題が多く残っている。

○セッション5「気候変動および持続可能な環境への APEC アジェンダ」

○円卓会議「地域の組織アーキテクチャーの展望」

- ・ 新たな体制の枠組みとなるカギ：①アジア太平洋首脳サミット、②APEC および ARF (ASEAN 地域フォーラム) の強化
- ・ 今回の世界危機は、グローバルな構造改革を加速させた。経済問題を取り扱う主要グループとしての G20 の位置づけも重要になってきた。
- ・ 重心は今やアジア太平洋にシフトされており、われわれが世界的な問題を提起し、解決のためのリーダーシップを取らなければならない。しかしアジア太平洋の枠組みは、他地域に比べると依然として脆弱である。
- ・ APEC は国際的舞台において、域内の声を主張できるよう強化されなければならない。
- ・ 新たな組織を作るのではなく、果たすべき機能を明確にするべき。
- ・ Multilayer (多層構造) & function (機能) approach
- ・ 安全保障機能：①二国間安全保障同盟、②実質的な三国間同盟 (米中日)、③6 カ国協議、④対テロ・対大量破壊関連の共同作業
- ・ 経済的機能：投資・経済協力を含む東アジア・サミット・イニシアチブ

以上

(文責：事務局)